

インターネット利用による効率的情報利用のための自治体行政情報に関する基礎的研究

早稲田大学大学院 学生員 鈴木玄仁

早稲田大学理工学部 正員 尹 祥福

早稲田大学大学院 学生員 赤松宏和

早稲田大学理工学部 正員 中川義英

1. はじめに

近年、情報化社会の進展により、インターネットに代表されるコンピュータネットワークが急速に発展している。こうした中で、自治体もインターネットを利用して行政情報を発することが多い。しかし、実際には、単にその内容を掲示するにとどまり、特徴である双方向性等を考慮したページは少なく、十分に効率的に利用されていないのが現状である。そこで、自治体へヒアリング調査をし、また現在の自治体ホームページの掲載情報を調査することによって、インターネット上の行政情報について、効率的情報利用上の問題点を明確にし、問題点の解決策を提案することを目的とする。

2. 効率的情報利用の考え方

効率的情報利用とは、随時性、選択性、双方向性、迅速性の四点を満たすものであると考えられる。つまり、自分の要求する情報を時間と場所を選ばずに待つことなく手に入れることができ、それに対するフィードバックが行えることが重要となる。インターネットでの情報提供は、この内の選択性・双方向性に優れているのが特徴である。

3. 自治体のインターネット利用状況

(1) 自治体のインターネットに対する考え方

ホームページ上で行政情報を提供している自治体の内、二つの都道府県に対し、ホームページによる情報提供の仕方についての考え方をヒアリング調査を行った。自治体としてはインターネット上で情報を提供する種々の利点を用い、より効率よく情報を提供するためにホームページを開設している訳ではなく、インターネットを利用することそのものが目的となっていると考えられた。

(2) 地域別・規模別および他掲載情報別の

双方向性

自治体の規模別・地域別で見た場合、フィードバックの場を設けているページは全国で半数に満たなかった。また、掲載情報ごとにみても、計画情報を提供しているページが最も多かった。

さらに、提供情報の内容そのものに、どの程度フィードバックを受け付けているかを見るために、「特定の政策への意見」を受け付けているページ数を規模別・地域別・掲載情報別ごとに集計した(図1～3参照)。

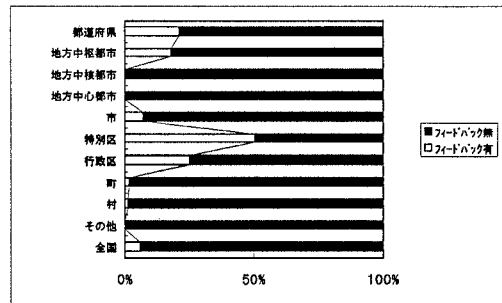


図1. 自治体規模別のフィードバック有無

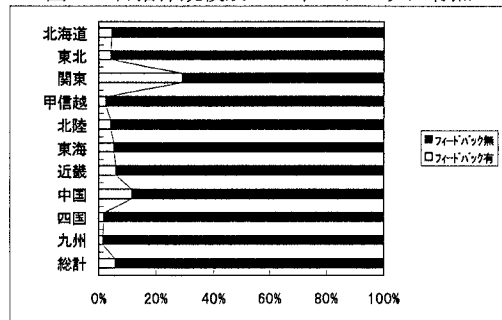


図2. 自治体地域別のフィードバック有無

keywords: インターネット、効率的情報利用、行政情報

〒169 東京都新宿区大久保 3-4-1 Tel. 03-5286-3398 Fax. 03-5272-9975

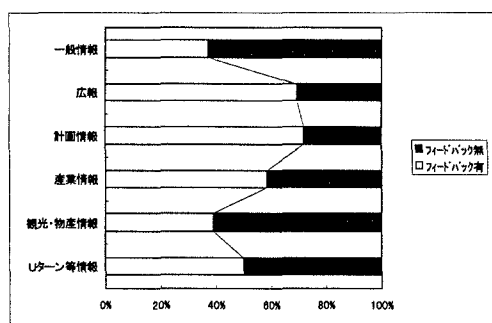


図3. 他掲載情報とフィードバックの関係

(3) 計画情報掲載ページでの双方向性・選択性の取り扱い

計画情報掲載のホームページをみた結果、本来、市民参加が必要な都市計画マスタープランに関する情報を提供しているページにおいて、フィードバックの場がないものが多いことが特徴的だった。選択性に関して見ると、全くリンクを設定していないサイトは、57件のうち8件のみであった。しかし、計画情報どうしで関連している情報に直接リンクが張られていたものは1件（関東・市）のみだった。これは、どこ

も何らかの形でリンクを設定しているものの、同様の情報同士をリンクにより接続することで選択性を高めることには配慮していないことを意味している。また、検索システムによる選択性向上をはかったものは、57件のうち3件および準備中1件のみである（いずれも都道府県）。これらから、総じて、インターネットの利点である検索性・選択性を生かして情報を提供しているわけではないことがいえる。

4. まとめ

都市計画マスタープランに関する情報を提供する際、グローバルにフィードバックは欠かせない。また、高い選択性を持った情報の提供は、地域連合などを考える場合、関連地域に関する情報を検索し利用する上で非常に有利となる。このようにユニバーサル・ユースを満足するような都市計画情報を提供する上で、選択性・双方向性の高さが特徴であるインターネットを用いることは利点が大い。

しかしここまでの結果から、実際にインターネット上で提供されている行政情報は、十分な選択性・双方向性を備えていないことがわかる。つまり、現状ではユニバーサル・ユースを満足するものではなく、効率的に情報提供ができていないものであるといえる。

この原因として、それぞれのページが別々の構成・コンセプトでつくられていることが考えられる。これらを改善するために、現在統一されていないURL（アドレス）の表記を統一することや、計画情報なら計画情報のみのように、各内容ごとを統一したリンク集を作成し、そこに対してリンクを設定するなどの、統一したルールづくりをする必要である。

こうしたルールにしたがって作成したホームページで情報提供を行った場合、ユーザが実際に利用した際にどのような利用の仕方をするか、またどのくらい利用が効率化されたなどの効果を測定することが今後の課題である。

＜参考資料・データ出典＞ NRI サイバー都市ケースバンク (<http://www.ccci.or.jp/city-cb/>) サイバー社会基盤研究推進センター

これらより、

- ①計画情報を掲載しているページでは比較的双方向性を意識した作られ方がされているが、不十分である
- ②自治体規模毎にはフィードバックの数に明確な違いはないものの、都道府県など規模の大きなものでは比較的双方向性を意識したものとなっている
- ③関東では比較的多くフィードバックが設けられているの3点がわかった。つまり、自治体ホームページ全般において、フィードバックつまり双方向性の利用が十分ではないことが言える。

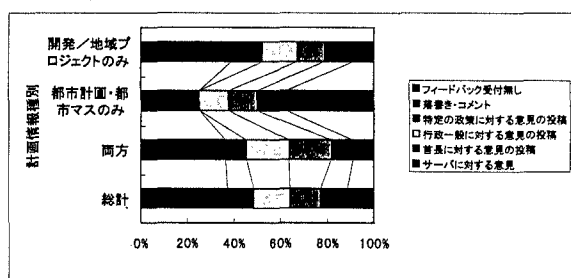


図4. 都市計画に関するページのフィードバック状況